

参考文献

第1章

Cisco (各年)「Visual Networking Index」(VNI)
Cisco (2017)「Global Cloud Index (2016-2021)」
Fraumeni, Barbara M (1997)「The Measurement of Depreciation in the U.S. National Income and Product Accounts」
Janek Rozov (2017)「Once-only principle in Estonia」
Ministry of Economic Affairs and Communications (2013)「Digital Agenda 2020 for Estonia」
OECD (2017)「Digital Economy Outlook 2017」
五十川大也 西川浩平 大橋弘 (2012)「プロダクト・イノベーションと企業パフォーマンス」
欧州委員会 (2016)「Communication on Online Platforms and the Digital Single Market Opportunities and Challenges for Europe」
欧州委員会 (2017)「Facilitating Cross border data How in the Digital Single Market!!」
大橋弘編 (2012)「プロダクト・イノベーションの経済分析」
小田切宏之 (2016)「イノベーション時代の競争政策 研究・特許・プラットフォームの法と経済」
川上淳之 浅羽茂 (2015)「組織改革は生産性に影響するか？」
金榮慤, 権赫旭 (2015)「日本企業のクラウドサービス導入とその経済効果」
経済同友会 (2016)「豊かさの増進に向けた経済統計改革と企業行動 ～新たな指標群「GNI プラス」の提案～」
齊藤誠 岩本康志 太田聡一 柴田章久 (2016)「新版マクロ経済学」
篠崎彰彦 (2017)「イノベーションの奔流とグローバル経済の発展：過去四半世紀の軌跡と今後予想される変容」
篠崎彰彦 (2008)「人口減少下の経済成長とイノベーション：情報技術革新からみた日本経済の基礎力と可能性」
篠崎彰彦 (2003)「情報技術革新の経済効果」
篠崎彰彦 (2014)「インフォメーション・エコノミー」
篠崎彰彦・山本悠介 (2008)「企業改革とIT 導入効果に関する国際比較」
総務省 (2017)「情報通信白書」
情報通信審議会情報通信政策部会 (2017)「データ取引市場等サブワーキンググループ取りまとめ」
総務省 (2018)「我が国のICTの現状に関する調査研究」
総務省 (2018)「ICTの新たな潮流に関する調査」
総務省・経済産業省 (2018)「平成29年情報通信業基本調査」
ダン・セノール/シャウル・シングル (2012)「アップル、グーグル、マイクロソフトはなぜ、イスラエル企業を欲しがるのか？」
鶴光太郎 (2016)「人材覚醒経済」
デービット・アトキンソン (2018)「新・生産性立国論」
東洋経済新報社 (2017)「会社四季報業界地図2018年版」
独立行政法人情報処理推進機構 (2017)「AI白書2017～人工知能がもたらす技術の革新と社会の変貌～」
独立行政法人情報処理推進機構 (2017)「IT人材白書2017」
富山和彦 (2017)「AI経営で会社は甦る」
内閣官房 (2017)「AI、IoT時代におけるデータ活用ワーキンググループ中間とりまとめ」
内閣官房 (2017)「オープンデータ基本指針」
内閣府 (2017)「国民経済計算推計手法解説書(年次推計編)平成23年基準版」
中野貴比呂 (2005)「我が国企業のイノベーション活動の分析」
日本経済新聞社 (2017)「日経業界地図2018年版」
野口悠紀雄 (2015)「戦後経済史」
野口悠紀雄 (2017)「日本経済入門」
野口悠紀雄 (2017)「世界史を創ったビジネスモデル」
野口悠紀雄 (2017)「ブロックチェーン革命 分散自立型社会の出現」
野村総合研究所 (2017)「ITナビゲーター2018年版」
深尾京司 (2012)「『失われた20年』と日本経済」
深尾京司 宮川努 (2008)「生産性と日本の経済成長—JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析」
藤田昌久 (2016)「日本経済の持続的成長：エビデンスに基づく政策提言」
松尾豊 (2015)「人工知能は人間を超えるか ディープラーニングの先にあるもの」
ITIF (2017)「Cross-Border Data Flows: Where Are the Barriers, and What Do They Cost?」
宮川努 尾崎雅彦 川上淳之 枝村一磨 (2009)「企業内組織改革と企業パフォーマンス」
宮川努・浅羽茂・細野薫 (編) (2016)「インタンジブルズ・エコノミー」
宮川雅巳 (1997)「グラフィカルモデリング」
森川正之 (2016)「サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア」
文部科学省 科学技術・学術政策研究所 (2014)「第3回全国イノベーション調査報告」
文部科学省 科学技術・学術政策研究所 (2016)「第4回全国イノベーション調査統計報告」
ラウル・アリキヴィ・前田陽二 (2016)「未来型国家エストニアの挑戦 電子政府がひらく世界」

第2章

Better Than Cash Alliance (2017)「Social Networks, e-Commerce Platforms, and the Growth of Digital Payment Ecosystems in China: What It Means for Other Countries」
Clewlow, Regina R. and Gouri S. Mishra (2017)「Disruptive Transportation: The Adoption, Utilization, and Impacts of Ride-Hailing in the United States」
Edgecross コンソーシアム (2017)「Edgecross コンソーシアム設立記者発表会」
Global Information, Inc (2016)「ResearchInChina「China Automatic Teller Machine (ATM) Industry Report, 2016-2020」
JNTO (各年)「訪日外国客数の動向」
NEC (2017)「NEC Vision 2017 Case Studies and Highlights」
OECD (各年)「Economic Outlook」
Zervas, G., Proserpio, D., & Byers, J. (2014)「The Rise of the Sharing Economy: Estimating the Impact of Airbnb on the Hotel Industry」
大橋弘 (2015)「『新しい産業』政策と新しい『産業政策』」
岡本亨 (2016)「会社四季報調査で判明、AIの導入・検討企業」
観光庁 (2017)「『訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート』結果」
観光庁 (2016)「明日の日本を支える観光ビジョン」
観光庁 (各年)「訪日外国人の消費動向」
神田武 (2016)「人工知能の社会実装に向けたNTTデータ経営研究所の取組み」
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (2017)「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」
國領二郎 (2017)「研究・イノベーション学会誌『研究 技術 計画』、第32巻、第2号」
財務省 (各年)「国際収支統計」
財務省財務総合政策研究所 (2016)「シェアリングエコノミーの定量分析 ～ライドシェアと民泊の事例を用いて～」
シェアリングエコノミー協会 (2016)「シェアリングエコノミーによる持続可能な新しい社会の実現」
支付宝 (2018)「2017年支付宝全国民動定書」
砂田薫 (2014)「情報革命がもたらすパラダイムシフト—「ユース・ラディカル」と「人間中心」の視点が重要に—」
総務省 (2017)「海外展開戦略(情報通信)」
総務省 (2018)「放送コンテンツの海外展開について」

総務省（2018）「総務省海外展開戦略」（「世界に貢献する総務省アクションプラン」）
中国工業情報化部（2018）「2017年通信事業主要指標」
中国工業情報化部（2018）「2017年通信業統計公報」
中国産業情報（2018）「2018年中国スマホ業界発展概況と今後の見通し」
中国人民銀行（2018）「2017年支払いシステム実行状況」
中国人民銀行（2017）「非銀行支払い機構のネット支払い業務に関する通知」
天塩町（2018）「第1回 地方公共団体のシェアリングエコノミー活用に係るタスクフォース 資料 3-2」
電通（各年）「日本の広告費」
電通（2017）「日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」
内閣官房（2017）「「第30回経協インフラ戦略会議資料」 インフラシステム輸出戦略フォローアップ第5弾」
内閣官房（2018）「シェア・ニッポン100～未来へつなぐ地域の活力～」
日本銀行（各年）「決済動向」
日本銀行（2017）「モバイル決済の現状と課題」
日本経済新聞（2017）「中国のお年玉、手渡しよりスマホで デジタル化進む」
日本政府観光局（2017）「訪日外国人消費動向調査」
日本全国銀行協会（2016）「決済統計年報」
根来龍之・浜屋敏（編著）（2016）「IoT時代の競争分析フレームワーク」
野村総合研究所（2017）「信用のプラットフォーム「芝麻信用」」
野村総合研究所（2017）「ITナビゲーター2018年版」
松島聡（2016）「UXの時代——IoTとシェアリングは産業をどう変えるのか」
三菱総合研究所（2017）「内外経済の中長期展望 2017-2030年度」
三菱総合研究所（編）（2016）「ビジュアル解説 IoT入門」
株式会社レクサス（2017）「中国・中国経済・中国EC」

第3章

Christian Schröder（2016）「The Challenges of Industry 4.0 for Small and Medium-sized Enterprises」
Dominic Gorecky, Stephan Weyer（2016）「SmartFactoryKL System Architecture for Industrie 4.0 Production Plants Whitepaper SF-1.1: 04/2016」
Eclipse Foundation（2017）「Open Source Software for Industry 4.0」
Federal Ministry for Economic Affairs and Energy（2016）「Digital Strategy 2025」
FTTH Council（2017）「FTTH/B Global Ranking – Sep 2017」
Henning Kagermann ほか（2013）「Securing the future of German Manufacturing Industry Recommendations for Implementing the Strategic Initiative INDUSTRIE 4.0 Final Report of the Industrie 4.0 Working Group」
Industrial Internet Consortium（2017）「Journal of Innovation 6th Edition」
Industrial Internet Consortium（2017）「Smart Factory Applications in Discrete Manufacturing An Industrial Internet Consortium White Paper」
Industrial Internet Consortium（2017）「Why We Build Testbeds: First Results」
Infosys（2015）「Industry 4.0: The State of the Nations First Global Asset Efficiency Study Reveals Maturity of Cyber-Physical System Deployments」
Kaeser Compressors（2017）「Kaeser Report Spring 2017」
KfW Research（2016）「SMEs and digitalisation: The Current Position, Recent Developments and Challenges」
Mittelstand 4.0-Kompetenzzentrum Kaiserslautern「Die Fabrik der Zukunft Vernetzte Produktion als Basis für erfolgreiche Digitalisierung im Betrieb」
Platform Industrie 4.0（2016）「Progress Report April 2016」
Richard Mark Soley（2017）「Welcome and Overview IIC Testbeds & OMG Standards」
Silicon Valley Robotics（2015）「Service Robotics Case Studies in Silicon Valley」
VDMA Impuls-Stiftung（2015）「Industrie 4.0 Readiness」
William MacDougall（2014）「Industrie 4.0 Smart Manufacturing for the Future」
アンドレアス・M・アントノフス（2016）「ビットコインとブロックチェーン：暗号通貨を支える技術」
岩本晃一（2016）「インダストリー4.0を推進するドイツの国内事情及び国家目標」
英国会計検査院（2014）「British Broadcasting Corporation Digital Media Initiative」
尾木蔵人（2015）「決定版 インダストリー4.0 第4次産業革命の全貌」
金融庁（2017）「フィンテックに関する現状と 金融庁における取組み」
財務省（各年）「法人企業統計」
佐々木隆仁（2018）「APIエコノミー 勝ち組企業が取り組む APIファースト」
篠崎彰彦（2014）「インフォメーション・エコノミー」
情報通信研究機構（2017）「NICTER 観測レポート2017」
セールスフォース（2015）「中小企業のクラウド導入事例」
総務省（2018）「ICTの経済分析に関する調査」
総務省（各年）「通信利用動向調査」
総務省（2018）「ICTの新たな潮流に関する調査」
総務省・経済産業省（2016）「IoTセキュリティガイドライン Ver1.0」
日本銀行（2017）「地域経済報告—さくらレポート（別冊シリーズ）非製造業を中心とした労働生産性向上に向けた取り組み」
日本銀行（2017）「「ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ（第3期）（第3回「クラウドの戦略的活用）」資料」
日本銀行（各年）「全国企業短期経済観測調査」
日本情報システム・ユーザー協会（2017）「企業IT動向調査報告書2017」
日本生産性本部（2017）「労働生産性の国際比較 2017年版」

第4章

Arnts, Gregory and Zierahn（2016）「The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries A Comparative Analysis」
Bessen, J.（2016）「How Computer Automation Affects Occupations: Technology, jobs, and skills」
Granovetter, Mark S.（1973）「The Strength of Weak Ties」American Journal of Sociology, 78」
イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社（2016）「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（文部科学省平成27年度「先導的大学改革推進委託事業）」」
カール・ベネディクト・フレイ及びマイケル・オズボーン（2013）「The Future of Employment: How Susceptible are jobs to computerization?」
金子郁容、玉村雅敏、宮垣元（2009）「コミュニティ科学 技術と社会のイノベーション」
株式会社野村総合研究所（2015）「日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に～601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算～」
クラウドワークス（2017）「2017年9月期 通期決算説明資料」
警察庁（2018）「平成29年におけるSNS等に起因する被害児童の現状と対策について」
厚生労働省（2016）「テレワークではじめる働き方改革 テレワークの導入・運用ガイドブック」
厚生労働省（2017）「平成29年障害者雇用状況の集計結果」
国土交通省（2018）「平成29年度テレワーク人口実態調査」
国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018（平成30）年推計」
佐々木俊尚（2015）「21世紀の自由論「優しいリアリズム」の時代へ」
庄司昌彦（2015）「「分人・複属」と電子行政」
総務省（各年）「通信利用動向調査」
総務省（2018）「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究」
総務省（2009）「ユビキタスネット社会における安心・安全なICT利用に関する調査」
総務省（2017）「「サテライトオフィス」設置に係る民間企業等のニーズ調査」
総務省（2014）「ICTの進化がもたらす社会へのインパクトに関する調査研究」
総務省（2016）「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究」
総務省（2007,2017）「家計消費状況調査」
総務省統計局（2015）「平成27年国勢調査」

総務省統計局（2018）「労働力調査」
高橋利枝（2016）「デジタルウィズダム時代へ 若者とデジタルメディアのエンゲージメント」
田中秀幸（2017）「地域づくりのコミュニケーション研究 まちの価値を創造するために」
地域 SNS 研究会（2017）「フィンランドにおける MaaS のはじまりと発展」
寺田知太・上田恵陶奈・岸浩穂・森井愛子（2017）「誰が日本の労働力を支えるのか？」
内閣府（2014）「高齢者の日常生活に関する意識調査」
内閣府（2015）「平成 27 年度 第 8 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」
内閣府（2015）「平成 27 年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」
並木志乃（2017）「山江村地域づくり研究所の概要」
橋元良明（2017）「デジタルシニアの現状と課題」
広井良典（2013）「人口減少社会という希望 コミュニティ経済の生成と地球倫理」
ランサース（2018）「フリーランス実態調査 2018 年版」
リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット（2016）「LIFE SHIFT 100 年時代の人生戦略」
帝国データバンク（2017）「人手不足に対する企業の動向調査」
日本マイクロソフト（2017）「マイクロソフトの働き方改革取り組みと行政の働き方改革紹介」

第5章

IPv6 普及・高度化推進協議会（2018）「アクセス網における IPv6 の普及状況調査」
警察庁・総務省・経済産業省（2018）「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」
総務省（2018）「ICT の経済分析に関する調査（平成 30 年）」
総務省（2017）「平成 29 年科学技術研究調査」
総務省（2017）「電気通信サービスの事故発生状況（平成 28 年度）」
総務省（各年）「民間放送事業者の収支状況」
総務省（2016）「ケーブルテレビの現状」
総務省（2017）「放送の停止事故の発生状況（平成 28 年度）」
総務省（2018）「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析（2016 年度）」
総務省（各年）「通信利用動向調査」
総務省（2018）「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成 29 年度第 4 四半期（3 月末）」
総務省（2017）「平成 28 年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」
総務省（2018）「通信量からみた我が国の音声通信利用状況（平成 28 年度）」
総務省（2018）「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算 2017 年 11 月の集計結果の公表」
総務省（各年）「家計調査」
総務省（2018）「平成 28 年度における行政手続オンライン化等の状況」
総務省（2018）「地方自治情報管理概要 ～電子自治体の推進状況（平成 29 年度）～」
総務省・経済産業省（2018）「平成 29 年情報通信業基本調査」
総務省情報通信政策研究所（各年）「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」
総務省情報通信政策研究所（各年）「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
電通（各年）「日本の広告費」
内閣官房 IT 総合戦略室・総務省（2018）「行政手続等の棚卸結果等の概要」
日本銀行（各年）「企業向けサービス価格指数」
日本郵政（各年）「日本郵政グループディスクロージャー誌」
日本郵便（2017）「郵便事業の収支の状況」
日本郵便（2018）「郵便局数情報＜オープンデータ＞」